

訪問介護等サービス提供体制確保支援事業実施要領

第1 趣旨

この要領は、訪問介護等サービス提供体制確保支援事業を実施するにあたり、訪問介護等サービス提供体制確保支援事業実施要綱（令和7年2月5日付け老発0205第3号）及び介護人材確保推進事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

知事は、人材不足が喫緊の課題である訪問介護等（訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び夜間対応型訪問介護をいう。以下同じ。）サービスについて、地域における必要な在宅介護サービスの提供体制を確保するため、人材確保体制の構築による安心して働き続けられる環境整備に向けた取組や事業所の経営改善に向けた取組に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、地域の特性や事業所規模等に応じてきめ細かく支援することで、訪問介護等サービスの担い手の確保及び経営の安定化を図るものとする。

第2 補助対象者

この補助金の補助対象者は、新潟県内に所在する介護保険法に基づく指定又は許可を受けた訪問介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所および夜間対応型訪問介護事業所（以下「訪問介護等事業所」という。）を運営する者（以下「補助事業者」という。）とする。

第3 補助事業の区分等

補助金の交付対象となる事業の区分、対象経費、補助率、基準額及び上限額は、別表のとおりとする。

第4 補助事業の要件

次の各号に掲げる要件を全て満たすこと。

- (1) 別表に掲げる事業の区分について、1つ以上実施すること。
- (2) 上記(1)で実施する事業について、他の補助金等の交付を受けていないこと。
- (3) 上記(1)で実施する事業について、申請年度の4月1日以降に開始し、かつ、1月31日までに完了したものであること。

第5 交付申請

この補助金の交付を受けようとする者は、交付要綱第5条に定める交付申請書（要綱第1号様式）に次に掲げる関係書類を添えて、別に知事が定める期日までに提出するものとする。

- (1) 事業計画書（様式第1号）
- (2) 所要額調書（様式第2号）
- (3) 見積書、積算書及び給与規定等の支払い予定額が分かる書類の写し
- (4) 補助事業に係る収支予算書（見込書）の抄本（様式第3号）
- (5) 暴力団排除に関する誓約書（様式第4号）

- (6) 補助金振込口座登録記入票（様式第5号）
- (7) その他知事が必要と認める書類

第6 交付決定

知事は、要領第5の規定に基づく補助金の交付申請があった場合は、補助事業の目的や実現性、事業効果等を審査のうえ、予算の範囲内で交付決定をするものとする。

なお、審査の結果、事業所数や事業内容等を調整することがある。

第7 変更交付申請

補助事業者は、交付要綱第5条で定める変更交付申請を行うときは、変更交付申請書（要綱第2号様式）に、要領第5に規定する関係書類及び変更内容が確認できる書類を添えて、提出するものとする。

第8 変更承認申請

補助事業者は、交付要綱第7条で定める変更承認申請を行うときは、変更承認申請書（要綱第3号様式）に、要領第5に規定する関係書類及び変更内容が確認できる書類を添えて、提出するものとする。

第9 交付決定後の報告等

知事は、要領第6に規定する交付の決定を受けた補助事業者に対して、必要に応じて事業実施状況の報告等を求めることができる。

第10 実績報告

要領第6の規定より交付決定を受けた補助事業者は、交付要綱第12条に定める実績報告書（要綱第5号様式）に次に掲げる関係書類を添えて、事業完了の日から起算して30日を経過した日又は当該年度の2月末日のいずれか早い日までに提出するものとする。

- (1) 実施内容報告書（様式第6号）
- (2) 精算額調書（様式第7号）
- (3) 納品書、請求書及び給与明細等の支払額・支払日が確認できる書類の写し
- (4) 仕様書、契約書、勤務状況等の実施内容が分かる書類の写し
- (5) 補助事業に係る収支決算書（見込書）の抄本（様式第8号）
- (6) その他知事が必要と認める書類

第11 補助金の返還

- 1 知事は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。
- 2 知事は、補助対象者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

第12 消費税等仕入控除額の確定に伴う報告

補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方

消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、交付要綱第7号様式により速やかに知事に報告しなければならない。

第13 その他

この要領に定めるもののほか、事業の実施に関して必要な事項は別に定める。

附 則

この要領は、令和7年6月19日から施行し、令和7年4月1日以降に実施した補助事業について適用する。

別表

| 区分 | | 対象経費 | 補助率 | 基準額 | 上限額 |
|--------------|---|--|------------------------------|--|--------------|
| 人材確保体制構築支援事業 | ア | 研修体制の構築の支援 | 各対象経費の10/10 (ただし、右記基準額まで) | 1事業所当たり 10万円 | 1事業所当たり 50万円 |
| | イ | 中山間・離島地域における採用活動の支援 | | 1事業所当たり 30万円 | |
| | ウ | 経験年数が少ないホームヘルパー等への同行 (中山間離島地域に事業所が所在する場合) | | 1事業所当たり、次の(1)及び(2)により算出された額の合計額とする。 (1) 30分未満の同行支援1回につき3,500円 (2) 30分以上の同行支援1回につき5,000円 (経験年数の短いヘルパー1人につき30回まで) | |
| | エ | 経験年数が少ないホームヘルパー等への同行 (中山間離島地域以外に事業所が所在する場合) | | 1事業所当たり、次の(1)及び(2)により算出された額の合計額とする。 (1) 30分未満の同行支援1回につき2,500円 (2) 30分以上の同行支援1回につき4,000円 (経験年数の短いヘルパー1人につき30回まで) | |
| 経営改善支援事業 | ア | 経営改善の支援 | 各対象経費の10/10 (ただし、右記基準額まで) | 1事業所当たり 40万円 | 1事業所当たり 50万円 |
| | イ | 登録ヘルパー等の常勤化の促進の支援 | | 常勤化する登録ヘルパー等1人につき1月当たり 10万円 (3か月まで) | |
| | ウ | 介護人材・利用者確保のための広報活動に関する支援 | | 1事業所当たり 30万円 | |

※1 「厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域(平成二十一年厚生労働省告示第八十三号)」の第一号に定める地域をいう。

※2 「厚生労働大臣が定める地域(平成二十四年厚生労働省告示第二百十号)」に掲げる地域をいう。

年度 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 事業計画書

| | |
|--------|--|
| 法人名 | |
| 事業所名 | |
| サービス種別 | |

: 中山間離島地域に事業所が所在

(1) 人材確保体制構築支援事業

(ア) 研修体制の構築の支援

- ① 事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日
- ② 実施予定の事業内容(現状、課題、目的及び目的達成のための最も効果的な方法などを下記に記載すること)

(イ) 中山間地域等・離島等地域における採用活動の支援

- ① 事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日
- ② 実施予定の採用活動(現状、課題、目的及び目的達成のための最も効果的な方法などを下記に記載すること)

(ウ) (エ) 経験年数が短いホームヘルパー等への同行支援

- ① 事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日
- ② 同行を受ける職員の人数 人
- ③ 同行を受ける職員の氏名・採用年月日及び同行訪問の予定回数

| No. | 同行を受ける職員の氏名 | 訪問業務の従事経験の有無 | 訪問業務の従事期間 | | 同行訪問の回数 | | | | | |
|-----|-------------|--------------|-----------|----|---------|---|-------|---|---|---|
| | | | | | 30分未満 | | 30分以上 | | 計 | |
| 1 | | | 年 | ヶ月 | | 回 | | 回 | | 回 |
| 2 | | | 年 | ヶ月 | | 回 | | 回 | | 回 |
| 3 | | | 年 | ヶ月 | | 回 | | 回 | | 回 |
| 4 | | | 年 | ヶ月 | | 回 | | 回 | | 回 |
| 5 | | | 年 | ヶ月 | | 回 | | 回 | | 回 |
| 計 | | | | | | 回 | | 回 | | 回 |

(2) 経営改善支援事業

(ア) 経営改善の支援

① 事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日

② 実施予定の事業(該当するものに○)

経営改善の外部コンサルタントへの委託(委託する内容を下記に記載すること)

| |
|--|
| |
|--|

事務作業等を行う臨時職員の雇用

(事務作業を行う職員を雇用する場合)

③ 雇用期間 年 月 日 ~ 年 月 日

(イ) 登録ヘルパー等の常勤化の促進の支援

① 事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日

② 常勤化を行う予定の職員の人数

人

③ 常勤化を行う職員の氏名・採用年月日・支援を希望する月数及び給与差額

| No. | 職員名 | 採用年月日 | | | | | | 支援を希望する月数 | | 給与差額(予定) | | |
|-----|-----|-------|--|---|--|---|--|-----------|----|----------|---|---|
| 1 | | | | 年 | | 月 | | 日 | | か月 | | 円 |
| 2 | | | | 年 | | 月 | | 日 | | か月 | | 円 |
| 3 | | | | 年 | | 月 | | 日 | | か月 | | 円 |
| 4 | | | | 年 | | 月 | | 日 | | か月 | | 円 |
| 5 | | | | 年 | | 月 | | 日 | | か月 | | 円 |
| | | 計 | | | | | | | か月 | | 円 | |

(ウ) 介護人材・利用者確保のための広報活動に関する支援

① 事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日

② 実施予定の事業(該当するものに○)

ホームページの開設または改修(改修の場合、現在のホームページURLを下記に記載すること)

| |
|--|
| |
|--|

リーフレット・チラシの作成

その他の広報活動(現状、課題、目的及び目的達成のための最も効果的な方法などを下記に記載すること)

| |
|--|
| |
|--|

年度 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 所要額調書

| | |
|--------|--|
| 法人名 | |
| 事業所名 | |
| サービス種別 | |

(1) 人材確保体制構築支援事業 (単位:円)

(ア) 研修体制の構築の支援

| 総事業費 A | 寄付金 その他の収入額 B | 差引額 (A-B) C | 対象経費 支出予定額 D | 基準額 E | 選定額 (D、Eのうち少ない金額) F | 補助所要額 (千円未満 切り捨て) G |
|-----------|---------------------|-------------------|--------------------|----------|---------------------------|------------------------------|
| | | | | | | |

(イ) 中山間地域等・離島等地域における採用活動の支援

| 総事業費 A | 寄付金 その他の収入額 B | 差引額 (A-B) C | 対象経費 支出予定額 D | 基準額 E | 選定額 (D、Eのうち少ない金額) F | 補助所要額 (千円未満 切り捨て) G |
|-----------|---------------------|-------------------|--------------------|----------|---------------------------|------------------------------|
| | | | | | | |

(ウ) 経験年数が短いホームヘルパー等への同行支援 (中山間離島地域に事業所が所在する場合)

| 総事業費 A | 寄付金 その他の収入額 B | 差引額 (A-B) C | 対象経費 支出予定額 D | 基準額 E | 選定額 (D、Eのうち少ない金額) F | 補助所要額 (千円未満 切り捨て) G |
|-----------|---------------------|-------------------|--------------------|----------|---------------------------|------------------------------|
| | | | | | | |

(エ) 経験年数が短いホームヘルパー等への同行支援 (中山間離島地域以外に事業所が所在する場合)

| 総事業費 A | 寄付金 その他の収入額 B | 差引額 (A-B) C | 対象経費 支出予定額 D | 基準額 E | 選定額 (D、Eのうち少ない金額) F | 補助所要額 (千円未満 切り捨て) G |
|-----------|---------------------|-------------------|--------------------|----------|---------------------------|------------------------------|
| | | | | | | |

(1) 合計 円

(2) 経営改善支援事業 (単位:円)

(ア) 経営改善の支援

| 総事業費 A | 寄付金 その他の収入額 B | 差引額 (A-B) C | 対象経費 支出予定額 D | 基準額 E | 選定額 (D、Eのうち少ない金額) F | 補助所要額 (千円未満 切り捨て) G |
|-----------|---------------------|-------------------|--------------------|----------|---------------------------|------------------------------|
| | | | | | | |

(イ) 登録ヘルパー等の常勤化の促進の支援

| 総事業費 A | 寄付金 その他の収入額 B | 差引額 (A-B) C | 対象経費 支出予定額 D | 基準額 E | 選定額 (D、Eのうち少ない金額) F | 補助所要額 (千円未満 切り捨て) G |
|-----------|---------------------|-------------------|--------------------|----------|---------------------------|------------------------------|
| | | | | | | |

(ウ) 介護人材・利用者確保のための広報活動に関する支援

| 総事業費 A | 寄付金 その他の収入額 B | 差引額 (A-B) C | 対象経費 支出予定額 D | 基準額 E | 選定額 (D、Eのうち少ない金額) F | 補助所要額 (千円未満 切り捨て) G |
|-----------|---------------------|-------------------|--------------------|----------|---------------------------|------------------------------|
| | | | | | | |

(2) 合計 円

補助申請額の合計 円

年度 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 収支予算書(見込書)の抄本

1 収入

| 科 目 | 予算(見込)額 | 摘 要 |
|-----|---------|-----|
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| 合 計 | 円 | |

2 支出

| 科 目 | 予算(見込)額 | 摘 要 |
|-----|---------|-----|
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| 合 計 | 円 | |

上記のとおり原本と相違ないことを証明します。

法 人 名 _____

代表者職・氏名 _____

暴力団排除に関する誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、新潟県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、新潟県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
 - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

新潟県知事

様

住 所 _____
法 人 名 _____
代 表 者 名 _____

補助金振込口座登録記入票

住 所 _____
法 人 名 _____
代 表 者 名 _____

| | | | |
|------|--|------|--|
| 金融機関 | | 支店名 | |
| 口座種別 | <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> その他 | 口座番号 | |
| 口座名義 | (カタカナ) | | |
| | (漢字) | | |

年度 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 実施内容報告書

| | |
|--------|--|
| 法人名 | |
| 事業所名 | |
| サービス種別 | |

: 中山間離島地域に事業所が所在

(1) 人材確保体制構築支援事業

(ア) 研修体制の構築の支援

- ① 事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日
- ② 実施した内容(実施方法及び成果などを下記に記載すること)

(イ) 中山間地域等・離島等地域における採用活動の支援

- ① 事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日
- ② 実施した採用活動(実施方法及び成果などを下記に記載すること)

(ウ) (エ) 経験年数が短いホームヘルパー等への同行支援

- ① 事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日
- ② 同行を受けた職員の人数 人
- ③ 同行を受けた職員の氏名・採用年月日及び同行訪問の予定回数

| No. | 同行を受けた職員の氏名 | 訪問業務の従事経験の有無 | 訪問業務の従事期間 | | 同行訪問の回数 | | | | | | | |
|-----|-------------|--------------|-----------|---|---------|----|-------|---|---|---|--|---|
| | | | | | 30分未満 | | 30分以上 | | 計 | | | |
| 1 | | | | 年 | | ヶ月 | | 回 | | 回 | | 回 |
| 2 | | | | 年 | | ヶ月 | | 回 | | 回 | | 回 |
| 3 | | | | 年 | | ヶ月 | | 回 | | 回 | | 回 |
| 4 | | | | 年 | | ヶ月 | | 回 | | 回 | | 回 |
| 5 | | | | 年 | | ヶ月 | | 回 | | 回 | | 回 |
| 計 | | | | | | | | 回 | | 回 | | 回 |

(2) 経営改善支援事業

(ア) 経営改善の支援

① 事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日

② 実施した事業(該当するものに○)

経営改善の外部コンサルタントへの委託(委託した内容を下記に記載すること)

事務作業等を行う臨時職員の雇用

(事務作業を行う職員を雇用した場合)

③ 雇用期間 年 月 日 ~ 年 月 日

(イ) 登録ヘルパー等の常勤化の促進の支援

① 事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日

② 常勤化を行った職員の人数

人

③ 常勤化を行った職員の氏名・採用年月日及び支援を希望する月数

| No. | 職員名 | 採用年月日 | | | | | | 支援を希望する月数 | | 給与差額 | | |
|-----|-----|-------|--|---|--|---|--|-----------|--|------|--|---|
| 1 | | | | 年 | | 月 | | 日 | | か月 | | 円 |
| 2 | | | | 年 | | 月 | | 日 | | か月 | | 円 |
| 3 | | | | 年 | | 月 | | 日 | | か月 | | 円 |
| 4 | | | | 年 | | 月 | | 日 | | か月 | | 円 |
| 5 | | | | 年 | | 月 | | 日 | | か月 | | 円 |
| 計 | | | | | | | | | | か月 | | 円 |

(ウ) 介護人材・利用者確保のための広報活動に関する支援

① 事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日

② 実施した事業(該当するものに○)

ホームページの開設または改修(改修の場合、改修後のホームページのURLを下記に記載すること)

リーフレット・チラシの作成

その他の広報活動(実施方法及び成果などを下記に記載すること)

年度 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 精算額調書

| | |
|--------|--|
| 法人名 | |
| 事業所名 | |
| サービス種別 | |

| | | | | | | | |
|---|---------------------|-------------------|--------------------|----------|---------------------------|------------------------------|--------|
| (1) 人材確保体制構築支援事業 | | | | | | | (単位:円) |
| (ア) 研修体制の構築の支援 | | | | | | | |
| 総事業費 A | 寄付金 その他の収入額 B | 差引額 (A-B) C | 対象経費 支出予定額 D | 基準額 E | 選定額 (D、Eのうち少ない金額) F | 補助所要額 (千円未満 切り捨て) G | |
| | | | | | | | |
| (イ) 中山間地域等・離島等地域における採用活動の支援 | | | | | | | |
| 総事業費 A | 寄付金 その他の収入額 B | 差引額 (A-B) C | 対象経費 支出予定額 D | 基準額 E | 選定額 (D、Eのうち少ない金額) F | 補助所要額 (千円未満 切り捨て) G | |
| | | | | | | | |
| (ウ) 経験年数が短いホームヘルパー等への同行支援(中山間離島地域に事業所が所在する場合) | | | | | | | |
| 総事業費 A | 寄付金 その他の収入額 B | 差引額 (A-B) C | 対象経費 支出予定額 D | 基準額 E | 選定額 (D、Eのうち少ない金額) F | 補助所要額 (千円未満 切り捨て) G | |
| | | | | | | | |
| (エ) 経験年数が短いホームヘルパー等への同行支援(中山間離島地域以外に事業所が所在する場合) | | | | | | | |
| 総事業費 A | 寄付金 その他の収入額 B | 差引額 (A-B) C | 対象経費 支出予定額 D | 基準額 E | 選定額 (D、Eのうち少ない金額) F | 補助所要額 (千円未満 切り捨て) G | |
| | | | | | | | |
| (1) 合計 | | 円 | | | | | |
| (2) 経営改善支援事業 | | | | | | | (単位:円) |
| (ア) 経営改善の支援 | | | | | | | |
| 総事業費 A | 寄付金 その他の収入額 B | 差引額 (A-B) C | 対象経費 支出予定額 D | 基準額 E | 選定額 (D、Eのうち少ない金額) F | 補助所要額 (千円未満 切り捨て) G | |
| | | | | | | | |
| (イ) 登録ヘルパー等の常勤化の促進の支援 | | | | | | | |
| 総事業費 A | 寄付金 その他の収入額 B | 差引額 (A-B) C | 対象経費 支出予定額 D | 基準額 E | 選定額 (D、Eのうち少ない金額) F | 補助所要額 (千円未満 切り捨て) G | |
| | | | | | | | |
| (ウ) 介護人材・利用者確保のための広報活動に関する支援 | | | | | | | |
| 総事業費 A | 寄付金 その他の収入額 B | 差引額 (A-B) C | 対象経費 支出予定額 D | 基準額 E | 選定額 (D、Eのうち少ない金額) F | 補助所要額 (千円未満 切り捨て) G | |
| | | | | | | | |
| (2) 合計 | | 円 | | | | | |

実績報告額の合計 円

年度 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 収支決算書(見込書)の抄本

1 収入

| 科 目 | 決算(見込)額 | 摘 要 |
|-----|---------|-----|
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| 合 計 | 円 | |

2 支出

| 科 目 | 決算(見込)額 | 摘 要 |
|-----|---------|-----|
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| | 円 | |
| 合 計 | 円 | |

上記のとおり原本と相違ないことを証明します。

法 人 名 _____

代表者職・氏名 _____